

行政評価シート(事後評価)

コード 2-2-2	事務事業名 研修・能力開発の支援	所管部課 総務部職員課
--------------	---------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的	根拠法令等
	高度化・多様化する行政需要を的確に捉え、事業に結び付けていく政策形成能力、施策を適切に執行する上で法務能力、事務事業を効率的に執行する能力など、職員に求められる能力を養う。	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乘せ補助額・市単独補助額) 等	
	通信教育機関が実施する通信教育の講座を受講する方法により行い、講座科目については毎年度別に定める。 受講者数は、毎年度予算の範囲内で定める。 受講を希望する職員は、申込書により申請し、受講が決定した職員には決定通知書を送付する。 受講決定者は、講座の受講料を自費により、直接通信教育機関に納入し、受講を開始する。 受講決定者のうち、当該年度に通信教育の全課程を修了した方に対して、受講料に0.5を乗じた額を助成する。	
事業開始時期	合併前から 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

項目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
事業費(A)		256	132	108	298
財源: 国庫支出金・都支出金	千円				
財源: 地方債					
財源: 内: その他 ()					
財源: 認識: 一般財源		256	132	108	298
所要人員(B)	人	0.17	0.17	0.17	0.17
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,391	1,387	1,387	1,387
臨時職員等賃金(C')	千円				
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	1,647	1,519	1,495	1,685
単位当たりコスト (E)=(D)/(受講修了者数)	千円	87	89	93	#DIV/0!

活動等指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
募集人員	実績値 事業	40	40	35	35
	実績値				
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成17年度予算 @16,500×40名、平成18年度予算 @9,500×40名 平成19・20年度予算 @8,500×35名					
成果指標	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
一 次 受講者数	目標値				30
	実績値	28	25	29	
二 次 受講修了者数	目標値				24
	実績値	19	17	16	
(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成18年度より、受講修了者への助成割合が0.8より0.5に変更された。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	受講修了者より、「決まった期間に受講することが目標となり、学習するいい機会になった」「日常業務以外で自己研鑽のきっかけになった」との意見があった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input checked="" type="checkbox"/> 下	財政類似団体の平成20年度予算を比較
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	西東京市職員互助会で自己啓発活動補助がある。

コード 2-2-2	事務事業名 研修・能力開発の支援	所管部課 総務部職員課
--------------	---------------------	----------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>通信教育は、集合研修では対応できない職員個別のニーズに配慮され、時間的に制約を受けないメリットを最大限に生かす必要がある。</p> <p>今後は、科目選定時に職員のニーズを把握し、活用方法の見直しを検討していきたい。</p>
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度(緊急性)	1		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>通信教育は、職員が主体的に研修を受け、職務能力を養うことを目的としているが、受講修了者は年々減少しており、平成19年度は16名となっている。他市では、昇任時の必修研修としているところもあるが、一方で事業を廃止している市もある。当該事業の実施状況を助案すると、抜本的な見直しを行い、他の研修事業の充実を図ることで、職員の政策形成能力、法務能力、事務能力の向上につなげていくことが必要と考える。</p>
事業の必要性	1			
事業主体の妥当性	1			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	1			
受益者負担の適切さ	2			
市民ニーズの把握	1			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input checked="" type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	<p>年間の助成対象者は20人以下と少なく、事業目的の面からは不十分である。一方で、従来の集合研修では満たされない職員個別のニーズへの対応や、業務の時間的制約を受けない研修の必要性はあるといえる。今後、職員の能力開発という目的の達成により効果のある事業としていくためには、参加者の拡大に努めることが必要であり、職員ニーズの高い項目の把握や勤務時間外の研修のあり方に関する検証を行ったうえで、抜本的な見直しを図りたい。</p>